

“次世代へ繋ぐ” 利根川水域交流連携 ～交流人口拡大と舟運ネットワーク創出がもたらす地域活性化～

PFI佐原リバー株式会社

1. はじめに

(1) 舟運文化が育まれてきた利根川流域

坂東太郎「利根川」は1都5県（東京、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉）に跨る幹線流路延長約322km²、全国一の流域面積（約16,840km²）を有する首都圏の水源であり、江戸時代以前は東京湾に注いでいました。徳川家康が江戸に入府した際、江戸を洪水から守り、食料確保のために新田開発を推進すると共に、利根川を東に移す大改修を行い、現在の流れの基礎が造り上げられています。そして利根川は、舟で江戸へ大量の物資を届ける重要なインフラとして活用されてきました。

当社が活動の拠点としている「水の郷さわら」が立地する千葉県香取市は、この利根川舟運における物資の集散地として栄え、江戸時代末期から昭和初期に建てられた歴史的な町並みが重要な観光資源となっています。また、利根川と常陸利根川に挟まれた与田浦地域は、かつて十六島とも呼ばれた水郷・穀倉地帯であり、「さっぱ舟」と呼ばれる小型和船が米作りや日常生活の足として活用され、舟運文化が育まれてきました。

(2) 水辺の交流拠点「水の郷さわら」

「水の郷さわら」は、“川の駅”と“道の駅”が一体と



生活の一部として育まれてきた舟運
(出典)「水郷の原風景」千葉県立大利根博物館

なった全国初の施設であり、①利根川下流部の防災拠点、②利根川の風景と自然環境を活かした水辺の利用拠点、③河川改修や舟運の歴史・文化・風土を後世に伝える文化交流拠点、④舟運と道路交通の利便性を活かし、地域産品の直売を通じた交通交易拠点として機能し、平成22年3月より歩み始めました。

私たちは、様々な水辺交流・流域連携活動を通じて、多くの皆様に利根川の恩恵を再認識してもらうと共に、環境学習・防災教育などを通じて水の有り難さ、恐ろしさを伝え、それら水文化を後世に繋いでいく役割を担



利根川下流域と「水の郷さわら」位置図



「水の郷さわら」を利根川より望む

いつつ、水を通じた様々な活動が育まれる豊かな地域づくりを推進しています。

平成29年3月までの間に延べ840万人の皆様にご利用頂き、近年は年間110万人以上が集い、北総エリアの交流拠点として利根川下流域の連携を促進し、地域経済の活性化を促しています。

(3) 東日本大震災からの復興

活動開始から1周年の節目として、平成23年3月末に開催する創業イベントの準備に奔走していた矢先、香取市は東日本大震災により中心市街地に甚大な被害を受けました。被害は「水の郷さわら」にも及び、我々は家屋倒壊により逃げこんで来られた近隣住民の炊き出し支援などを行う傍ら、自らの復旧活動を余儀なくされました。地域は意気消沈しており、訪れる観光客も激減する中、地域活力の再生に向け、水辺を通じた活性化を図るべく、様々な広域交流活動に取り組んできました。



震災時に近隣住民が避難



河川マリーナの震災被害（路面は波打ち、栈橋も倒壊）

2. 水辺の交流連携活動

(1) 親水イベント開催による交流人口拡大と地域活性化

平成22年8月より開催し、今年で第8回となる夏祭り「まつりin水の郷」は、香取市や水郷佐原観光協会との共催イベントとして、①利根川高水敷を活用した自然の中での水辺コンサートや打ち上げ花火、②利根川における水環境体験・防災教育を兼ねたEボート操船大会などを開催し、夏の終わりの一日に毎年約5,000人余りが利根川水辺に集まります。利根川を望む環境の中、地域住民と広域来場者が交流を深めると共に、水辺に親しむ夏の風物詩として定着しています。親水イベントによる交流人口拡大は、日常的に水辺との接点が少ない流域市民の目を改めて河川に向けさせると共に、周辺エリアへ人の流れを作り出し、消費を促し、共に震災復興を目指す市内外の観光拠点や商機能に好循環をもたらしました。



まつりin水の郷（水辺コンサート）

地域の稲刈りが一段落する9月下旬（香取市は古くから早場米の一大産地であり、8月下旬頃から稲刈りが始まります）には、豊作を祝う地産地消イベント「大収穫祭」を催し、道の駅へ毎日出荷している地元生産者（登録約260名）が中心となり、採れたてのお米・野菜などを振る舞うなど、食を通じた交流に県内外より約



大収穫祭（旬の採れたてお米・野菜を試食＆直売）

震災復興チャリティイベントとして始めたバスフィッシング全国大会「オールスタークラシック」は、皆がルールを守って河川を楽しめる環境づくりに向けた活動として、また、水辺レジャーの啓蒙、環境保全・共生イベントとして定着してきました。毎年初秋に開催しており、平成23年11月から数えて今年で7回目を迎えます。参加する十数名のバスプロの応援には、全国各地から2日間で約14,000名のファンが集まります。



平成28年9月には「利根川流域交流会」との連携による「利根川に学ぶ～川を生かした舟運のまち・さわら～」シンポジウムを開催し、利根川流域関係者（自治体、学識者、民間、NPO、市民など）と水辺文化の継承の必要性和流域連携拡大の可能性について意見交換を行い、共通認識を持つことができました。このような垣根を越えた交流は大変有意義であり、地域活動の意識高揚にも繋がっています。

平成22年より利根川と佐原の歴史的町並みを巡る舟運を運航し、舟による回遊と親水活動を開始しましたが、翌年の東日本大震災により「水の郷さわら」河川マリーナが甚大な被害を受け、活動を一時中断せざるをえませんでした。

中断した平成23～24年の間、水辺の復活に向け、周辺水域の新たな魅力を探求する目的で、舟による水辺ポテンシャル調査を行いました。この調査では、公募で集めた一般モニター数名と小型和船に同上し、周辺



の水路をくまなく探索、陸域は徒歩でも確認するなど、2ヶ年にわたり地道な魅力再発見活動を実施しました。成果はデジタルマップとして、撮影した映像は舟運の疑似体験紹介ビデオとして、「水の郷さわら」のホームページ (<http://www.e-sawara.com/>) 上に公開しています。



これにより、与田浦水郷エリアの水路巡りをクローズアップさせた他、国指定重要文化財「横利根閘門」を見学通する佐原～潮来間の回遊コースを開拓しました。自治体枠を越えた水域連携による広域舟運ネットワークを創出し、平成28年3月までに3万人以上が体験しています。

水域連携による舟運ネットワークの広域化は、市民にとって当たり前であった四季折々の景色や食文化、水門などの土木遺産を地域の誇りとして再認識させ、「点」であった単一機能が「線」で繋がり、「面」による

複合機能として提供できるところまで発展しつつあります。最近では、上流の神崎町（道の駅）と屋形船による往来を開始し、団体旅行商品としても発売されています。周辺自治体や観光施設からの連携打診も増加し、より広域的なネットワーク活動に発展しつつあります。

その他、水辺活動者拡大に向けた船舶免許教室を毎年開催し、平成28年3月まで延べ1,272人が受講しています。毎春（3月）に開催する都市交流イベント「大

創業祭」では、船頭が高齢化している観光「さっぱ舟」の操船体験教室を行い、水辺文化である操船技術の継承と後継者育成に取り組んでいます。この体験イベントが契機となり、香取市でも舟運後継者育成事業が創設され、平成27年より一般応募者に対する教育が開始されています。

（3）市民ボランティアによる水防災教育、歴史文化伝承

流域住民が自宅の浸水危険度や近隣避難所をすぐに理解できるように、下流域全体に跨がる洪水ハザードマップを作成し、平成22年より「水の郷さわら」防災教育展示室にて公開しています。また、洪水時に堤防が決壊する様を間近で観察できる堤防模型実験機を制作し、小中学生をはじめとする様々な市民の身近な防災学習に役立てています。ここでは防災教育の一環として、市民ボランティアによる水防災の基礎知識解説から利根川の歴史文化の学習・伝承なども取り組んでおり、これまでに約165,000人が学習しています。

東日本大震災を契機として、改めてソフト対策のひとつとなるハザードマップの活用が目まぐるしくなっています。防災教育では、市内外を問わず小中学校の見学会



水郷・利根川遊覧船コース（広域プラン）
（資料）GoogleマップよりPFI佐原リバー作成



水郷・利根川遊覧船コース（近郊プラン）
（資料）GoogleマップよりPFI佐原リバー作成



利根川下流域洪水ハザードマップ



さっぱ舟操船体験



市民ボランティアによる水防災教育

や夏休みの自由研究題材として活用される機会や外部視察が増加しており、防災意識の高揚と学習効果の拡大が実感できます。

(4) 水辺体験活動を通じた防災教育、緊急時対応の実践

平成26年よりNPO法人川に学ぶ体験活動協議会、並びにNPO法人小貝川プロジェクト21の協力のもと、平成27年9月の鬼怒川決壊災害時にも活用されたEボートを用いた操船大会を開催し、地域住民参加型の防災教育イベントとして定着してきました。平成28年に3回目を迎え、延べ280人が体験学習に参加しています。

また、公益財団法人ハーモニーセンター協力のもと、河川防災ステーションの平時有効活用策として、河川巡視などにも活用できるポニー引き馬体験を平成23年より実施し、河川環境体験を通じた環境学習にはこれまで約1,800人が参加しています。



Eボート操船大会



ポニー引き馬体験学習

3. 次世代へ繋ぐ

東日本大震災からの復興に取り組み6年が経過しました。震災の記憶が徐々に薄れつつある中、近年はゲリラ豪雨を始めとする自然環境の急激な変化が顕著であり、改めて自助、共助意識の高揚と防災面の備えが喫緊の課題となっています。

また、都市部より急速に進みつつある地域の高齢化・人口減少は、税収減にも波及し、地域経済の屋台骨を揺るがしており、バックボーンとなる社会インフラも新設から維持更新主体へと軸足が移る時代に突入しています。これまでのような個々の自治体や個別の組織活動だけでは社会生活、人々の移動や交流、住民活動が成り立ち難い社会構造になってきました。

一方で、生活や観光における社会経済活動エリアは益々広域化しており、地方創生を視野に入れた地域社会には、住民や民間が自らの手で地域活力を創造し、補完し合う仕組み作りが必要となってきました。これは、水辺の地域観光を支えてきた舟運船頭の高齢化と人材不足にも顕著に現れており、流域水文化の継承や後継者育成が広いエリアで急務となっています。

私たちはこれらの解決策として、親水イベントや舟運ネットワーク、水防災教育などを通じた水域連携により交流人口を拡大し、水辺活動拠点同士が連動して活動できる環境を整えると共に、次世代に向けた人材育成の取り組みが非常に重要であると考えています。

これからも水域交流活動を通じて繋がる「人と人」「地域と地域」「人と地域」がお互いの特徴や機能不足を認め合い補完し合って、各々の価値を高めあえる関係を構築し、活動エリアの拡大とネットワーク化に継続して取り組んで参ります。また、水域ネットワークで繋がった流域の活動をバックアップし、次世代へ繋ぐ人材育成、協力体制の構築に取り組んで参りたいと考えております。

PFI佐原リバー株式会社